

令和 7 年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

東 三 河 広 域 連 合

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度一般会計及び介護保険特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	4
2. 歳出の状況	5
3. 主要な施策の成果	7

III 介護保険特別会計

1. 歳入の状況	21
2. 歳出の状況	21
3. 主要な施策の成果	23

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概 況

東三河広域連合は、誰もが真の豊かさを実感できる地域の実現を目指し、東三河地域の振興に資する新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、既存事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的に、東三河8市町村が設立し11年が経過した。

令和7年度は、滞納整理に関する事務、消費生活相談など、共同処理事務を継続実施するとともに、地方創生につながる施策として、豊川流域の交流促進事業、東三河バリュー発信事業など、第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を実施した。また、介護保険事業においては、第9期介護保険事業計画に基づき、基本理念である「いつまでも健やかで安心して暮らせる東三河の実現」に向けて、地域支援事業の充実を図った。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の実施

規約に掲げる8つの共同処理事務について円滑な事務執行に努めた。航空写真撮影等事業では、東三河全域の航空写真を撮影した。また、消費生活相談事業では、消費生活相談員を豊橋・豊川の2センターに集約するとともに、消費生活オンラインシステムを拡充し、住民の相談機会の確保を図った。

○ 地方創生の取組

令和7年度からスタートした第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき地方創生に資する様々な事業に取り組んだ。豊川流域の交流促進事業として、水資源や森林の大切さを学ぶバスツアーを実施したほか、豊かな自然や水の恩恵のもと、互いに支え合いながら発展してきた東三河地域のつながりを子どもたちに楽しく学んでもらえるよう、絵本「わたしは かわ」を制作した。また、東三河地域の創業・起業の活性化を図るため、東三河の自治体や関係団体が実施する創業支援に関する情報を集約したポータルサイトを新設した。

○ 介護保険事業の取組

第9期介護保険事業計画の中間年である令和7年度は、東三河地域における介護人材の確保・定着を支援する介護人材確保支援事業、家族介護者の心身の負担軽減を図る家族介護者リフレッシュ事業、中山間地域における介護サービスの事業継続及び充実を図る中山間地域対策事業など、計画に基づく施策を着実に進めた。

(2) 一般会計の決算

歳入 109 億 557 万 6 千円に対し、歳出は 107 億 4,079 万 5 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 1 億 6,478 万 2 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 1 億 6,478 万 2 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、92 億 9,294 万 6 千円で構成市町村からの負担金である。

国庫支出金は、5 億 7,140 万円で重層的支援体制整備事業費及び低所得者介護保険料軽減費負担金である。

県支出金は、5 億 5,094 万 2 千円で重層的支援体制整備事業費や低所得者介護保険料軽減費負担金等である。

介護保険特別会計からの繰入金は、2 億 4,047 万 9 千円である。

前年度からの繰越金は、2 億 2,881 万 2 千円である。

その他の収入は、2,099 万 8 千円で寄附金や預金利子等の諸収入である。

以上により、歳入合計は 109 億 557 万 6 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、767 万 7 千円で定例会や臨時会の開催に要した経費等である。

総務費は、1 億 5,504 万 4 千円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

事業費は、105 億 7,807 万 4 千円で、内訳は、税務事業費が 8,500 万 4 千円（滞納整理事務の経費）、消費生活事業費が 7,343 万 9 千円（消費生活相談・啓発の経費）、一般旅券事業費が 3,018 万 5 千円（一般旅券の発給申請等の経費）、介護保険事業費が 102 億 8,728 万 8 千円（介護保険特別会計への繰出金等）、監査指導事業費が 1,617 万 5 千円（社会福祉法人の認可等）、障害福祉事業費が 1,660 万 1 千円（障害支援区分認定審査会の運営の経費）、都市計画事業費が 4,468 万 7 千円（東三河全域の航空写真撮影及び都市計画基本図データ等の公共測量成果提供の経費）、広域行政推進事業費が 2,469 万 5 千円（広域連携事業、地方創生事業の経費など）である。

以上により、歳出合計は 107 億 4,079 万 5 千円となった。

(3) 介護保険特別会計の決算

歳入 573 億 9,823 万 7 千円に対し、歳出は 571 億 41 万 6 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 2 億 9,782 万 1 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 2 億 9,782 万 1 千円となった。

○ 歳入の状況

保険料は、126 億 9,077 万 9 千円で第一号被保険者保険料である。

使用料及び手数料は、397 万 6 千円で介護サービス事業者指定事務手数料等である。

国庫支出金は、121 億 7,982 万 4 千円で保険給付費国庫負担金等である。

支払基金交付金は、146 億 3,918 万 1 千円で保険給付費支払基金交付金等である。

県支出金は、78 億 1,969 万 1 千円で保険給付費県費負担金等である。

財産収入は、2,687 万 2 千円で基金運用利子収入等である。

繰入金は、96 億 2,008 万 8 千円で、一般会計からの繰入金等である。

前年度からの繰越金は、3 億 6,311 万 7 千円である。

その他の収入は、5,471 万円で介護報酬返納金等である。

以上により、歳入合計は 573 億 9,823 万 7 千円となった。

○ 歳出の状況

総務費は、15 億 4,952 万 5 千円で派遣職員人件費負担金や介護認定調査事務費市町村負担金の経費等である。

保険給付費は、525 億 6,453 万 1 千円で介護サービス給付費等である。

地域支援事業費は、28 億 5,155 万 2 千円で、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が 21 億 7,949 万 2 千円（訪問型及び通所型サービス負担金等）、一般介護予防事業費が 8,366 万 5 千円（介護予防普及啓発及び活動支援経費）、包括的支援事業費が 4 億 4,231 万 7 千円（地域包括支援センターの運営経費等）、介護給付等費用適正化事業費が 1,093 万 2 千円（ケアプラン点検経費等）、家族介護支援事業費が 311 万 3 千円（在宅家族介護者への支援経費）、地域自立生活支援事業費が 1 億 3,203 万 4 千円（日常生活支援サービス経費等）である。

基金積立金は、2,597 万 2 千円で介護保険給付費等準備基金への積立金である。

諸支出金は、1 億 883 万 6 千円で国県支出金返還金等である。

以上により、歳出合計は 571 億 41 万 6 千円となった。

(4) 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)
		歳 入	歳 出	差引額			
一 般 会 計	11,395,413	10,905,576	10,740,795	164,782	0	0	164,782
介護保険特別会計	58,199,308	57,398,237	57,100,416	297,821	0	0	297,821
合 計	69,594,721	68,303,813	67,841,210	462,602	0	0	462,602

(5) 基金年度末現在高

単位：千円

名 称	令和 6 年度	令和 7 年度
介護保険給付費等準備基金	6,245,608	5,671,580

※年度末現在高については出納整理期間における支出を含んだ数値を記載している。

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	9,031,496	87.6%	5.7%	9,292,946	85.2%	2.9%
2 国庫支出金	543,838	5.3%	55.6%	571,400	5.2%	5.1%
3 県支出金	338,460	3.3%	△ 62.3%	550,942	5.1%	62.8%
4 寄附金	1,571	0.0%	2.6%	1,495	0.0%	△ 4.8%
5 繰入金	197,509	1.9%	234.1%	240,479	2.2%	21.8%
6 繰越金	189,841	1.8%	△ 23.4%	228,812	2.1%	20.5%
7 諸収入	9,460	0.1%	153.0%	19,503	0.2%	106.2%
合 計	10,312,176	100.0%	2.1%	10,905,576	100.0%	5.8%

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	4,008,539	44.4%	7.6%	4,079,865	43.9%	1.8%
豊 川 市	2,262,899	25.1%	6.3%	2,360,331	25.4%	4.3%
蒲 郡 市	1,050,916	11.6%	5.7%	1,113,511	12.0%	6.0%
新 城 市	737,384	8.2%	2.2%	755,122	8.1%	2.4%
田 原 市	737,569	8.2%	0.0%	750,443	8.1%	1.7%
設 楽 町	126,037	1.4%	△ 4.9%	130,180	1.4%	3.3%
東 栄 町	77,473	0.9%	7.6%	75,486	0.8%	△ 2.6%
豊 根 村	30,680	0.3%	4.1%	28,008	0.3%	△ 8.7%
合 計	9,031,496	100.0%	5.7%	9,292,946	100.0%	2.9%

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議 会 費	7,645	0.1%	11.8%	7,677	0.1%	0.4%
2 総 務 費	145,287	1.4%	7.5%	155,044	1.4%	6.7%
3 事 業 費	9,930,432	98.5%	1.7%	10,578,074	98.5%	6.5%
4 公 債 費	0	—	—	0	—	—
5 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	10,083,364	100.0%	1.7%	10,740,795	100.0%	6.5%

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人 件 費	101,706	1.0%	19.1%	90,365	0.8%	△ 11.2%
2 物 件 費	918,843	9.1%	74.8%	1,153,033	10.7%	25.5%
3 補 助 費 等	206,790	2.1%	20.2%	242,289	2.3%	17.2%
4 普 通 建 設 事 業 費	0	—	皆減	235,020	2.2%	皆増
内 訳	補 助 事 業 費	0	—	0	—	—
	単 独 事 業 費	0	—	235,020	2.2%	皆増
5 繰 出 金	8,856,025	87.8%	6.0%	9,020,088	84.0%	1.9%
6 公 債 費	0	—	—	0	—	—
7 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	10,083,364	100.0%	1.7%	10,740,795	100.0%	6.5%

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和6年度						令和7年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	58,584	52,663	0	5,921	1.0%	10.1%	58,154	53,173	0	4,981	0.8%	8.6%
2 給 料	14,283	14,281	0	2	0.0%	0.0%	6,799	6,799	0	0	0.0%	0.0%
3 職員手当等	22,741	21,928	0	813	0.1%	3.6%	20,938	19,111	0	1,827	0.3%	8.7%
4 共 済 費	14,370	12,834	0	1,536	0.3%	10.7%	13,539	11,282	0	2,257	0.3%	16.7%
7 報 償 費	2,974	2,171	0	803	0.1%	27.0%	2,416	2,091	0	325	0.0%	13.5%
8 旅 費	6,908	4,253	0	2,655	0.5%	38.4%	5,540	3,917	0	1,623	0.2%	29.3%
10 需 用 費	12,711	10,981	0	1,730	0.3%	13.6%	13,342	11,091	0	2,251	0.3%	16.9%
11 役 務 費	18,055	15,529	0	2,526	0.4%	14.0%	18,810	16,004	0	2,806	0.4%	14.9%
12 委 託 料	955,193	870,318	0	84,875	14.6%	8.9%	1,242,214	1,103,076	0	139,138	21.3%	11.2%
13 使 用 料 及び賃借料	18,145	17,932	0	213	0.0%	1.2%	19,864	19,141	0	723	0.1%	3.6%
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	197,549	192,176	0	5,373	0.9%	2.7%	486,812	443,139	0	43,673	6.7%	9.0%
21 補償、補填 及び賠償金	500	0	0	500	0.1%	100.0%	500	0	0	500	0.1%	100.0%
22 償還金、利子 及び割引料	12,991	12,263	0	728	0.1%	5.6%	32,694	31,877	0	817	0.1%	2.5%
26 公 課 費	10	10	0	0	0.0%	0.0%	9	8	0	1	0.0%	8.9%
27 繰 出 金	9,328,349	8,856,025	0	472,324	81.4%	5.1%	9,473,282	9,020,088	0	453,194	69.2%	4.8%
28 予 備 費	500	0	0	500	0.1%	100.0%	500	0	0	500	0.1%	100.0%
合 計	10,663,863	10,083,364	0	580,499	100.0%	5.4%	11,395,413	10,740,795	0	654,618	100.0%	5.7%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	10,578,073,622	1,105,857,548	0	1,755,610	9,470,460,464
1 項 税 務 事 業 費	85,004,312	0	0	260,600	84,743,712
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	85,004,312	0	0	260,600	84,743,712

1 滞納整理事業費 16,433,395 円 (徴収課)

[総括]

構成市町村から移管された事案について、早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることで滞納額の縮減を図った。今年度移管された事案については、前年度と同様に徴収困難な事案が多い中、引き続き財産調査に基づく積極的な滞納処分を進めたが、高額徴収事案が前年度より減少したことに加え、移管額が前年度より増加したこともあり、徴収率は34.1%と、前年度と比較して6.2ポイント減少した。

市町村職員向けの研修については、北部地域の職員を対象とした搜索・動産差押えに関する研修を実施したほか、引き続き自動車の差押えをテーマに、実際の車両を使ってタイヤロックを経験するなど、実務に直結する内容を題材に、徴収技術の向上を図った。

今後も限られた期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し、適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 滞納整理事業費 16,433,395 円

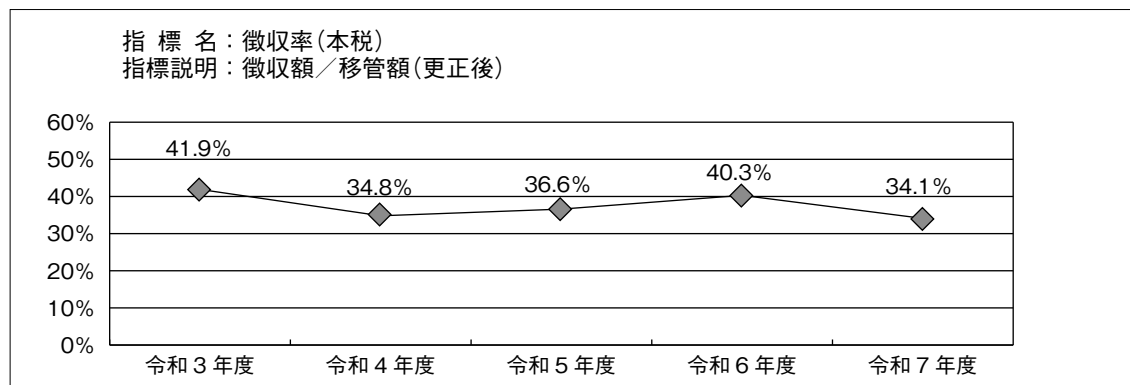
[徴収処分状況]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
移 管 件 数	1,086件	1,083件	△ 0.3%
移 管 額 (更正後本税)	638,512,560円	662,546,152円	3.8%
徴 収 額 (本 税)	257,488,046円	226,209,119円	△12.1%
徴 収 額 (延滞金等)	49,016,847円	36,574,190円	△25.4%
徴 収 率 (本 税)	40.3%	34.1%	△ 6.2ポイント
差 押 件 数	542件	499件	△ 7.9%
換 価 件 数	829件	852件	2.8%
換 価 金 額	71,936,503円	69,206,065円	△ 3.8%
公 売 件 数	20件	2件	△90.0%

[市町村職員向け研修開催状況]

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
研 修 開 催 回 数	8回	10回	25.0%
研 修 参 加 人 数	87人	107人	23.0%

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	73,438,930	4,995,550	0	0	68,443,380
1 目 消費生活事業費	73,438,930	4,995,550	0	0	68,443,380

1 消費生活事業費 64,886,191 円（消費生活課）

〔総括〕

消費生活相談事業では、国家資格を有する消費生活相談員が8市町村における消費者トラブル等についての相談に対応しており、令和7年度は消費生活相談員を総合（豊橋）、豊川の2センターへ集約し、蒲郡・新城・田原では、新たなオンラインシステムを導入することにより、相談体制の効率化とともに、住民の相談機会の確保を図った。令和7年度の相談件数は4,841件で、前年度と比べ約9.6%増加した。相談内容としては、光ファイバーや金融関連・携帯電話サービスなど、多様化・複雑化する契約に関するトラブルの増加が目立った。

消費者啓発事業では、落語や漫談を通して楽しみながら知識を得る出前講座や親子でお金について学ぶ講座を87回実施し、延べ3,190人の参加があった。

今後も、消費生活相談や啓発活動に取り組むとともに、消費生活相談員の育成を通じて相談体制を充実させることで、被害の未然防止や消費者の救済を図っていく。

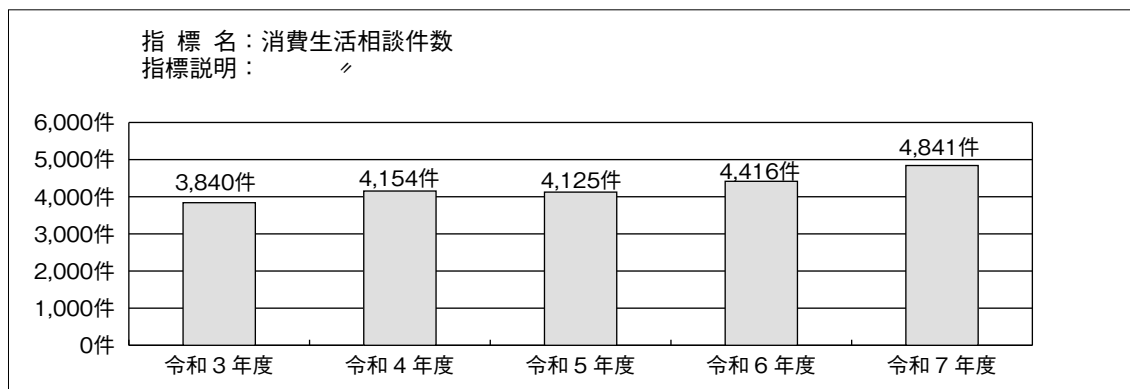
〔実績及び成果〕

(1) 消費生活相談事業費 62,987,993 円

〔消費生活相談件数〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
消 費 生 活 相 談	4,416件	4,841件	9.6%

〔指標〕

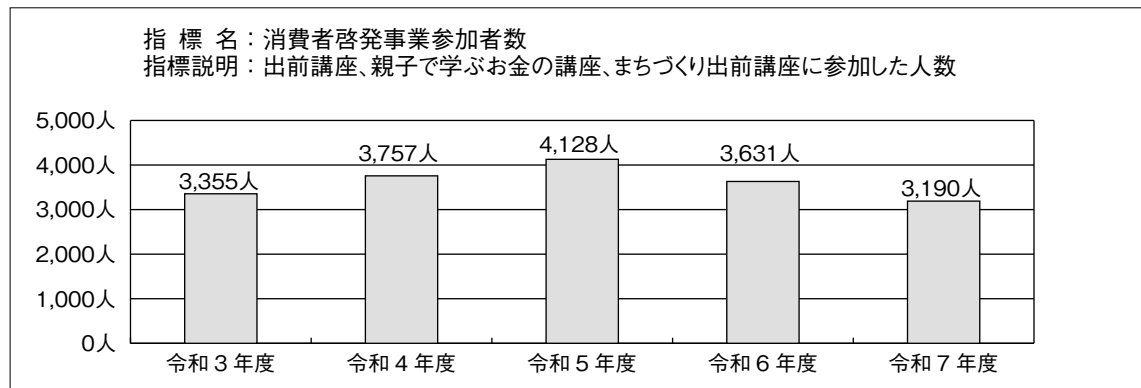


(2) 消費者啓発事業費 1,898,198 円

〔消費者啓発事業参加者数〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
参 加 者 数	3,631人	3,190人	△12.1%

[指 標]



※これまでの啓発活動を通して、民間事業者が実施する講座の自主的な受講が進んだことから、令和7年度は、一部の出前講座について、東三河広域連合を介した募集を終了した。それに伴い、令和3～6年度の参加者数についても、民間事業者が実施する講座を除いた数値へ見直した。

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 一般旅券事業費	30,185,024	0	0	0	30,185,024
1 目 一般旅券事業費	30,185,024	0	0	0	30,185,024

1 一般旅券事務費 30,185,024 円（旅券センター）

〔総括〕

東三河地域住民に対してパスポートの発給申請受理、交付事務を実施した。取扱件数は、新型コロナウイルス感染症の収束後に増加傾向にあったが、令和7年度は申請16,486件（前年度比91.8%）、交付16,275件（前年度比92.0%）と減少に転じた。旅券発給について、令和7年3月24日よりオンライン申請の対象が拡大し、戸籍情報がシステム連携されることで戸籍謄本原本提出が省略されるなど、申請者の利便性が向上した。今後も構成市町村、愛知県と連携し、一般旅券に係る申請及び交付事務の迅速かつ円滑な執行に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 一般旅券事務費 30,185,024 円

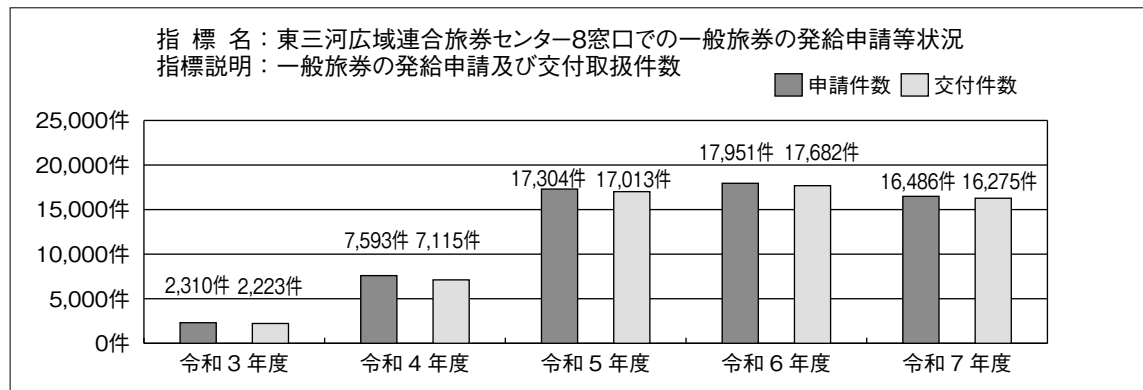
〔各窓口における申請件数〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
豊 橋 窓 口	9,744件	9,047件	△ 7.2%
豊 川 窓 口	4,395件	4,056件	△ 7.7%
蒲 郡 窓 口	1,898件	1,640件	△13.6%
新 城 窓 口	664件	555件	△16.4%
田 原 窓 口	1,098件	1,082件	△ 1.5%
設 楽 窓 口	81件	44件	△45.7%
東 栄 窓 口	62件	49件	△21.0%
豊 根 窓 口	9件	13件	44.4%
計	17,951件	16,486件	△ 8.2%

〔各窓口における交付件数〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
豊 橋 窓 口	10,071件	9,133件	△ 9.3%
豊 川 窓 口	4,268件	3,971件	△ 7.0%
蒲 郡 窓 口	1,695件	1,521件	△10.3%
新 城 窓 口	584件	540件	△ 7.5%
田 原 窓 口	923件	1,001件	8.5%
設 楽 窓 口	74件	45件	△39.2%
東 栄 窓 口	60件	50件	△16.7%
豊 根 窓 口	7件	14件	100.0%
計	17,682件	16,275件	△ 8.0%

[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 福 祉 事 業 費	10,320,064,021	1,092,693,528	0	0	9,227,370,493
1 目 介護保険事業費	10,287,288,478	1,092,693,528	0	0	9,194,594,950

1 介護保険施設等整備事業補助金 235,020,000 円（介護保険課）

[総括]

令和7年度に施設等の整備又は大規模修繕にあわせて離床センサー付きベッド等のICTを導入した事業者の意向に応じ、経費の一部を助成することで、介護保険施設等の整備を促進した。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 235,020,000 円

内 容	令和6年度	令和7年度
	—	(1) 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 ・ 認知症高齢者グループホーム 2 件 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 件 124,500,000円 (2) 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金 ・ 認知症高齢者グループホーム 3 件 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 件 62,160,000円 (3) 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業補助金 ・ 介護老人保健施設 1 件 48,360,000円

2 重層的支援体制整備事業費 998,547,016 円（介護保険課）

[総括]

介護保険制度における地域支援事業から重層的支援体制整備事業に移行した構成市町村について、本広域連合が引き続き高齢者分野の実施主体となって、委託事業として実施した。

[実績及び成果]

(1) 重層的支援体制整備事業費 998,547,016 円

区 分	令和6年度	令和7年度
実施市町村	豊橋市、豊川市、新城市、田原市	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市 田原市

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 監査指導事業費	16,174,565	0	0	0	16,174,565

1 社会福祉法人監査指導事業費 16,174,565 円（監査指導課）

〔総括〕

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、法人運営等の指導監査を関係法令に基づき実施した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業経営の確保を図っていく。

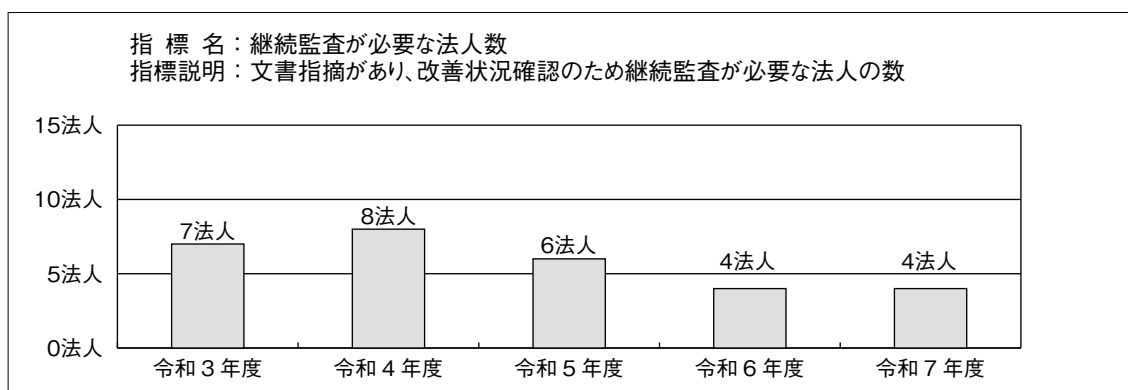
〔実績及び成果〕

(1) 社会福祉法人監査指導事業費 16,174,565 円

〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
指 導 監 査 実 施 法 人 数	34法人	21法人	△38.2%
指 導 監 査 文 書 指 摘 事 項 件 数	24件	29件	20.8%
文書指摘事項があった法人数	11法人	12法人	9.1%
継 続 監 査 が 必 要 な 法 人 数	4法人	4法人	0.0%

〔指 標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害福祉事業費	16,600,978	0	0	0	16,600,978

1 障害支援区分認定審査会事業費 16,600,978 円（障害福祉課）

〔総 括〕

地域住民が必要な障害福祉サービスを適切に受けることができるよう、医師等の専門職委員による障害支援区分認定審査会を運営した。今後も公平かつ公正な審査会の運営に努めていく。

〔実績及び成果〕

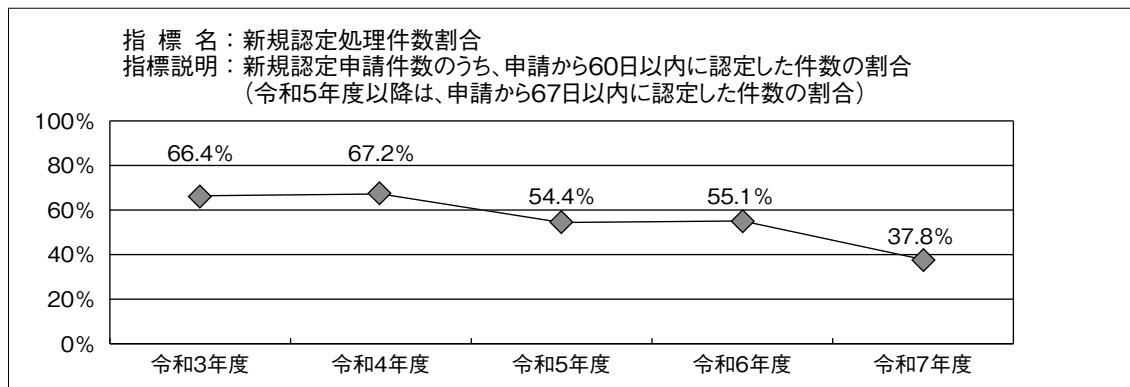
(1) 障害支援区分認定審査会事業費 16,600,978 円

〔障害支援区分認定審査状況〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比較
審 査 会 開 催 回 数	48回	72回	72回	0.0%
審 査 件 数	1,656件	2,416件	1,968件	△18.5%

※障害支援区分の認定期間の多くが36か月であり、障害支援区分制度の開始年度（平成18年度）より3年毎に更新の審査件数が多くなる。令和6年度は3年に一度の件数が多い年にあたっているため、令和5年度、令和7年度に比べ件数が多くなっている。

〔指 標〕



※審査件数の増加に伴い、事前審査期間を確保するため、令和5年度から審査委員の事前審査期間を1週間から2週間に変更した。そのため、令和5年度以降の指標については、新規認定申請件数のうち、申請から67日以内に認定した件数の割合とする。

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 都市計画事業費	44,686,500	0	0	0	44,686,500
1 目 都市計画事業費	44,686,500	0	0	0	44,686,500
1 航空写真撮影等事業費 44,686,500 円（都市計画課） 〔総 括〕 公共測量として航空写真を一括撮影するとともに、東三河広域連合で作成した都市計画基本図データ等の公共測量成果を、測量法に基づく利用手続に則り、事業者等に提供した。 〔実績及び成果〕 (1) 航空写真撮影等事業費 44,686,500 円					
内 容		令和 6 年度		令和 7 年度	
		都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供		航空写真撮影及び都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供	

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 項 広域行政推進事業費	24,694,835	8,168,470	0	1,495,010	15,031,355
1 目 推進事業費	24,694,835	8,168,470	0	1,495,010	15,031,355

1 広域連携事業費 2,769,647 円（総務課）

〔総括〕

ほの国こどもパスポート事業において、紙とデジタルを併用した通年のスタンプラリーイベントに加え、あいちウィークに連動させた期間限定のスタンプラリーイベントを実施するなど、公共施設の相互利用、地域住民の交流を促進した。また、パスポートの提示により、様々なサービス提供を行う民間の協力事業者を登録する取組をスタートし、官民連携のもと、地域間交流の一層の活性化を図った。

今後も、東三河地域の一体感の醸成と地域全体の振興に向け、創意工夫をこらした事業の推進を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 広域連携事業費 2,769,647 円

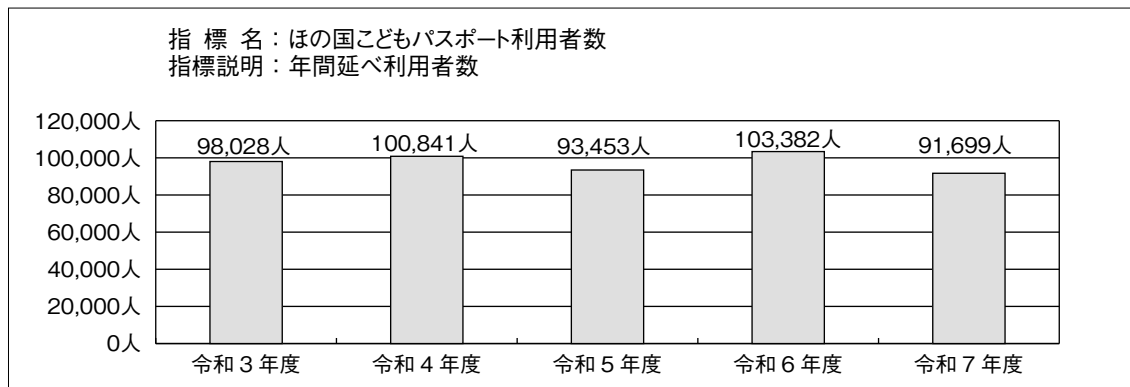
〔ほの国こどもパスポート事業〕

対象公共施設数：32 施設（こども未来館ここには、令和 7 年 9 月から休館）

協力事業者（施設）数：15 施設

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
利 用 者 数	延 103,382人	延 91,699人	△11.3%
スタンプラリー応募者数 (うち期間限定スタンプラリー)	326人 (—)	538人 (186人)	65.0% (皆増)

〔指 標〕



〔職員研修〕

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
森林作業体験研修 ・森林に関する講義や除伐体験を通じ、水源林の重要性を学ぶとともに、市町村職員等の人的交流により、相互理解、地域連携の重要性を学ぶ。	受講者数 構成市町村職員 26 人	受講者数 構成市町村職員 25人 一般参加（民間事業者） 6人 ※新たに一般参加を募集し、合同で実施 （豊川流域の交流促進事業と連動）
広域企画能力向上研修 ・各市町村共通の課題をテーマにした検討を通じ、企画能力向上のほか、職員間の相互交流、連携強化を図る。	テーマ AIを活用した企画立案について 受講者数 構成市町村職員 20人	テーマ 動画を駆使したSNSでの情報発信力の強化 受講者数 構成市町村職員 24人

2 地方創生事業費

21,879,320 円（総務課）

〔総 括〕

令和7年度より、第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組を開始した。豊川流域の交流促進事業では、上下流交流バスツアーやオリジナル絵本の制作を行い、水資源による東三河のつながりを軸にした交流や学びを促進した。また、東三河バリュー発信事業において、公式Instagramによる地域資源の魅力発信に取り組んだほか、東三河産品プロモーション事業では、マルシェイベントや効果的な発信手法等の検討調査を実施するなど、東三河の認知度向上を図った。そのほか、東三河地域の創業支援に関する情報を集約したポータルサイトを新たに開設し、本地域の創業・起業の活性化の土台づくりを推進した。

第3期総合戦略に基づき、今後も東三河広域連合の特性を発揮した効果的な取組を推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 地方創生事業費

21,879,320 円

〔豊川流域の交流促進事業〕

	令和 6 年度	令和 7 年度
内 容	・木育教室の開催（東三河の保育園など10園）	・上下流交流バスツアー 開催日：令和7年11月2日(日)、3日(月・祝) 参加者数：90人 実施行程：設楽ダム建設現場、山村都市交流拠点施設建設予定地、設楽ダム広報展示室の見学、植樹体験、木工体験 ・木育教室の開催（東三河の保育園など10園）、東三河絵本「わたしはかわ」の制作 ・森林整備体験研修【再掲】 受講者数：構成市町村職員 25人 一般参加 6人 （職員研修事業と連動して実施）
	※令和6年度は、広域連携事業として実施	

〔東三河バリュー発信事業〕

	令和6年度	令和7年度
内 容	・公式Instagram「higashimikawa」による魅力発信 （投稿数 60回 （年度末時点フォロワー数 23,835人）） ・Instagramユーザーを対象とした公式アカウント周知用WEB広告の掲載 （掲載数 6回 （公式アカウント誘導数 29,389クリック）） ・WEBアンケートの実施 ・東三河への来訪、写真などの情報発信を促すハッシュタグキャンペーンの実施 ・首都圏の路線バスへのラッピング広告掲載 ※令和6年度は、広域連携事業（ICTを活用した魅力発信事業）として実施	・公式Instagram「higashimikawa」による魅力発信 （投稿数 65回 （年度末時点フォロワー数 25,807人）） ・Instagramユーザーを対象とした公式アカウント周知用WEB広告の掲載 （掲載数 4回 （公式アカウント誘導数 46,443クリック）） ・WEBアンケートの実施

〔学生向け地域就業促進事業〕〔東三河での働き方発信事業〕

	令和6年度	令和7年度
内 容	・東三河の学生による地域PR企画 東三河の大学と連携し、学生自ら東三河の魅力的なスポットを取材し、その魅力をショート動画で発信（投稿数14回） ・公式Instagramアカウント 「東三河で働くひと」の発信 （投稿数 36回） ・ものづくり博での学生向け企業ブースラリーイベントの実施（参加者数 283人） ・東三河地域外での合同企業説明会出展支援（補助企業 2社） ※令和6年度は、広域連携事業（ICTを活用した魅力発信事業）、地方創生事業（若い世代の転出抑制・若者等の人材還流事業）として実施	・東三河の産業・企業発見企画 東三河の大学と連携し、学生自ら地域の産業・企業を取材し、その魅力をショート動画で発信（投稿数18回） ・公式Instagramアカウント 「東三河で働くひと」の発信 （投稿数 69回） ・地元高校写真部と連携した投稿 （投稿数 3回）

〔東三河産品プロモーション事業〕

	令和6年度	令和7年度
内 容	・事業者向けスキルアップセミナー・ワークショップの開催 開催数：2回 参加者：13事業者 ・「ほの国東三河マルシェ」の開催 新宿駅西口広場イベントコーナー 開催日：令和6年11月16日～17日 出店者：20事業者（売上約87万円） - イオンモール新瑞橋店 開催日：令和7年1月24日～26日 出店者：16事業者（売上約520万円） - イオンスタイル岡崎店 開催日：令和7年2月20日～23日 出店者：19事業者（売上約570万円） ・意見交換会の開催（セミナー・マルシェ等の振り返り） 開催数：1回 参加者：13事業者 ※令和6年度は、広域連携事業（東三河ブランド推進事業）として実施	・「ほの国東三河マルシェ」の開催 イオンモール新瑞橋店 開催日：令和8年1月23日～25日 出店者：16事業者（売上約693万円） - イオンスタイル岡崎店 開催日：令和8年2月20日～22日 出店者：20事業者（売上約575万円） ・特色ある食を用いた東三河の魅力化方策調査の実施 ・東三河の「食」に対する意識調査 東三河地域在住者及び名古屋市在住者を対象にアンケート調査を実施し、消費者の認識やニーズを把握 ・東三河の食に関する取組の整理 東三河地域における様々な団体の取組を整理 ・事業者ワークショップの開催 地域事業者を集めたワークショップを実施し、東三河の食の魅力化、今後の効果的な発信手法等を検討

〔東三河ビジネスプランコンテストの支援〕〔東三河スタートアップの支援〕

	令和6年度	令和7年度
内 容	・東三河ビジネスプランコンテストの開催支援 コンテスト応募数 137件 ※令和6年度は、地方創生事業（地域産業人材育成支援事業）として実施	・東三河ビジネスプランコンテストの開催支援 コンテスト応募数 152件 ・東三河創業支援ポータルサイトの開設 相談窓口やイベントなどの情報を集約した創業支援ポータルサイトを開設し、東三河における創業・起業の活性化を促進

〔東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略〕

	令和6年度	令和7年度
内 容	・第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組検証 ・次期戦略に向けた意見聴取、第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部の開催 3回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催 3回	・第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略及び東三河広域連合10年間の取組の評価 ・第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業の取組状況 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部の開催 1回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催 1回

3 山村都市交流拠点施設整備事業費 45,868 円（総務課）

[総括]

設楽町及び東三河地域全体の振興を目的とした山村都市交流拠点施設の整備に向け、整備事業全体の工程を整理し、今後必要となる業務を確認するとともに、構成市町村、国、県、地域事業者など官民の関係機関と連携し、施設機能等の検討を進めた。また、新城有教館高校において、高校生の視点で施設建設予定地の有効活用方法や将来的な学生の関わり方を考えるワークショップを実施した。

[実績及び成果]

(1) 山村都市交流拠点施設整備事業費 45,868 円

内 容	令和 6 年度	令和 7 年度
	・官民関係者で構成する 検討ワーキングの開催 4 回 ・田口高校ワークショップの開催 3 回	・官民関係者で構成する 検討会議の開催 4 回 ・新城有教館高校ワークショップの開催 2 回

Ⅲ 介護保険特別会計

1. 歳入の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 保 険 料	12,493,115	22.1%	0.4%	12,690,779	22.1%	1.6%
2 使用料及び手数料	2,396	0.0%	△ 43.0%	3,976	0.0%	66.0%
3 国 庫 支 出 金	11,900,461	21.0%	△ 2.6%	12,179,824	21.2%	2.3%
4 支 払 基 金 交 付 金	14,339,983	25.3%	3.8%	14,639,181	25.5%	2.1%
5 県 支 出 金	7,653,554	13.5%	0.2%	7,819,691	13.6%	2.2%
6 財 産 収 入	8,641	0.0%	152.1%	26,872	0.0%	211.0%
7 繰 入 金	9,356,025	16.5%	12.0%	9,620,088	16.8%	2.8%
8 繰 越 金	792,011	1.4%	△ 47.3%	363,117	0.6%	△ 54.2%
9 諸 収 入	76,140	0.1%	15.1%	54,710	0.1%	△ 28.1%
合 計	56,622,325	100.0%	1.0%	57,398,237	100.0%	1.4%

2. 歳出の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 総 務 費	1,517,514	2.7%	44.3%	1,549,525	2.7%	2.1%
2 保 険 給 付 費	51,203,596	91.0%	2.8%	52,564,531	92.1%	2.7%
3 地 域 支 援 事 業 費	2,864,729	5.1%	△ 8.3%	2,851,552	5.0%	△ 0.5%
4 基 金 積 立 金	161,532	0.3%	△ 62.8%	25,972	0.0%	△ 83.9%
5 諸 支 出 金	511,837	0.9%	△ 37.5%	108,836	0.2%	△ 78.7%
6 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	56,259,208	100.0%	1.8%	57,100,416	100.0%	1.5%

介護保険特別会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和6年度						令和7年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	93,762	88,521	0	5,241	0.3%	5.6%	101,356	94,871	0	6,485	0.6%	6.4%
2 給 料	7,681	7,681	0	0	0.0%	0.0%	6,982	5,303	0	1,679	0.2%	24.0%
3 職員手当等	16,113	15,788	0	325	0.0%	2.0%	19,212	17,509	0	1,703	0.2%	8.9%
4 共 済 費	10,416	9,768	0	648	0.0%	6.2%	11,963	10,713	0	1,250	0.1%	10.4%
7 報 償 費	4,576	2,142	0	2,434	0.2%	53.2%	3,687	2,227	0	1,460	0.1%	39.6%
8 旅 費	2,480	1,252	0	1,228	0.1%	49.5%	1,743	1,230	0	513	0.0%	29.4%
10 需 用 費	14,088	10,320	0	3,768	0.3%	26.7%	15,964	11,140	0	4,824	0.4%	30.2%
11 役 務 費	206,560	141,726	0	64,834	4.3%	31.4%	236,331	201,633	0	34,698	3.2%	14.7%
12 委 託 料	1,616,088	1,460,588	0	155,500	10.4%	9.6%	1,451,610	1,285,278	0	166,332	15.1%	11.5%
13 使 用 料 及び賃借料	34,425	34,417	0	8	0.0%	0.0%	35,447	35,433	0	14	0.0%	0.0%
17 備品購入費	11	9	0	2	0.0%	18.2%	7	7	0	0	0.0%	5.7%
18 負担金、補助 及び交付金	54,762,779	53,543,717	0	1,219,062	81.3%	2.2%	55,816,414	54,987,682	0	828,732	75.4%	1.5%
19 扶 助 費	81,541	72,401	0	9,140	0.6%	11.2%	80,672	72,019	0	8,653	0.8%	10.7%
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	84	83	0	1	0.0%	0.9%
22 償還金、利子 及び割引料	520,521	511,837	0	8,684	0.6%	1.7%	116,438	108,836	0	7,602	0.7%	6.5%
24 積 立 金	161,533	161,532	0	1	0.0%	0.0%	26,000	25,972	0	28	0.0%	0.1%
27 繰 出 金	216,379	197,509	0	18,870	1.3%	8.7%	265,398	240,479	0	24,919	2.3%	9.4%
28 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.7%	100.0%	10,000	0	0	10,000	0.9%	100.0%
合 計	57,758,953	56,259,208	0	1,499,745	100.0%	2.6%	58,199,308	57,100,416	0	1,098,893	100.0%	1.9%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

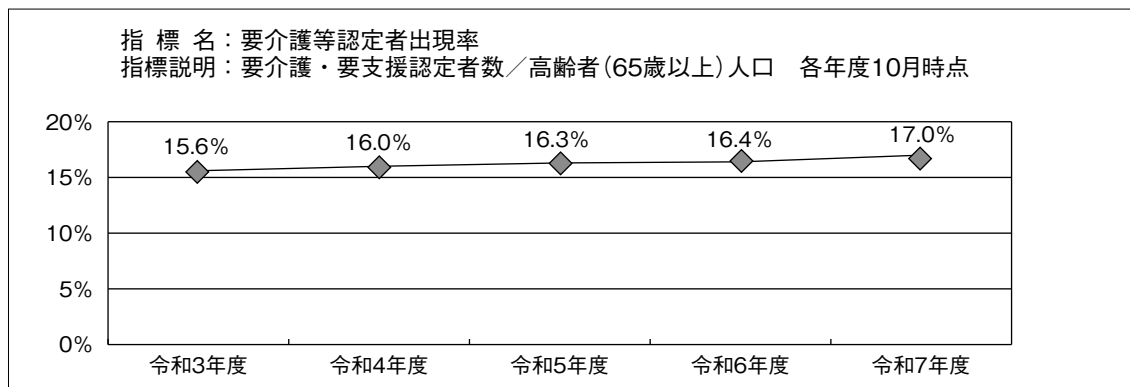
3. 主要な施策の成果

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	57,100,415,709	19,911,977,690	0	14,795,609,133	22,392,828,886
1 介護保険事務費 762,049,107 円（介護保険課・監査指導課）					
〔総 括〕					
介護保険料については、引き続き低所得者層の負担を軽減するなど、被保険者の負担能力に応じた保険料の賦課・徴収を実施した。介護認定審査会事務では引き続き電子審査会システムを利用した認定審査を実施することで効率的な運営に努めたほか、介護認定調査事務では指定市町村事務受託法人への委託や調査員の増員により調査の早期実施に努めた。また、介護保険サービス事業者等指導事務においては、介護給付対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とし、関係法令等に基づき介護保険サービス事業者等に対し運営指導を行った。					
〔実績及び成果〕					
〔第1号被保険者数及び要介護等認定者数〕 各年度10月末日現在					
区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	89,328人	86,552人	△ 3.1%	
	75歳以上	118,789人	121,732人	2.5%	
要介護等認定者数 ※第2号被保険者を除く	要支援1	5,536人	5,581人	0.8%	
	要支援2	6,101人	6,567人	7.6%	
	要介護1	7,198人	7,442人	3.4%	
	要介護2	4,714人	4,948人	5.0%	
	要介護3	3,722人	3,697人	△ 0.7%	
	要介護4	4,023人	4,201人	4.4%	
	要介護5	2,246人	2,262人	0.7%	
	合 計	33,540人	34,698人	3.5%	
(1) 介護認定審査会事務費 61,821,520 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	
要介護等認定審査年間件数		26,180件	25,943件	△ 0.9%	
(2) 介護認定調査事務費 569,560,550 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	
要介護等認定調査年間件数		26,967件	26,487件	△ 1.8%	
(3) 保険給付事務費 23,030,927 円					
(4) 保険料賦課徴収事務費 65,153,459 円					
区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	
スマートフォンアプリ収納件数		1,845件	2,178件	18.0%	
(5) 介護サービス事業者指定等事務費 3,567,160 円					
(6) 介護保険サービス事業者等指導事務費 38,693,291 円					
〔介護保険サービス事業者等運営指導状況〕					
区 分		令和6年度	令和7年度	比 較	
運営指導事業所数		331事業所	220事業所	△ 33.5%	
文書指摘事業所数		202事業所	159事業所	△ 21.3%	

(7) 介護保険事業運営委員会費

222,200 円

[指 標]



2 介護保険事業計画策定事業費

24,028,128 円（介護保険課）

[総 括]

令和9年度以降の3年間にわたる介護保険事業の運営方針を定める第10期介護保険事業計画の策定作業を進めた。令和7年度は、人口等の将来推計とともに、高齢者の実態と今後の意向や介護従事者の雇用状況等を把握するための各種調査を郵送及びウェブサイト上で実施し、第1回中間報告としてまとめた。

[実績及び成果]

(1) 介護保険事業計画策定事業費

24,028,128 円

区 分	令和6年度	令和7年度
内 容	—	調査実施日：令和7年8月18日～31日 ・高齢者ニーズ調査 有効回収数/標本数：5,781/10,000 ・要介護等認定者ニーズ調査 有効回収数/標本数：3,411/8,000 ・介護人材等実態調査 有効回収数/標本数：501/963 ・介護事業所開設等意向把握調査 有効回収数/標本数：161/360

3 介護人材確保支援事業費

41,088,846 円（介護保険課）

[総 括]

介護保険事業に必要な各種資格取得等に係る費用を助成するとともに、介護の知識や介助技術を活用できる人材を養成するための介護入門講座を豊川市、田原市及び設楽町にて開催した。また、介護事業所に新たな人材を供給するため、介護無資格者を対象に初任者研修及び実地研修を実施し、直接雇用に結び付けた。

介護人材の定着については、就労支援に係る費用を助成したほか、人材が定着しやすい職場づくりに向け、施設長等管理者の育成を支援する研修を実施した。

[実績及び成果]

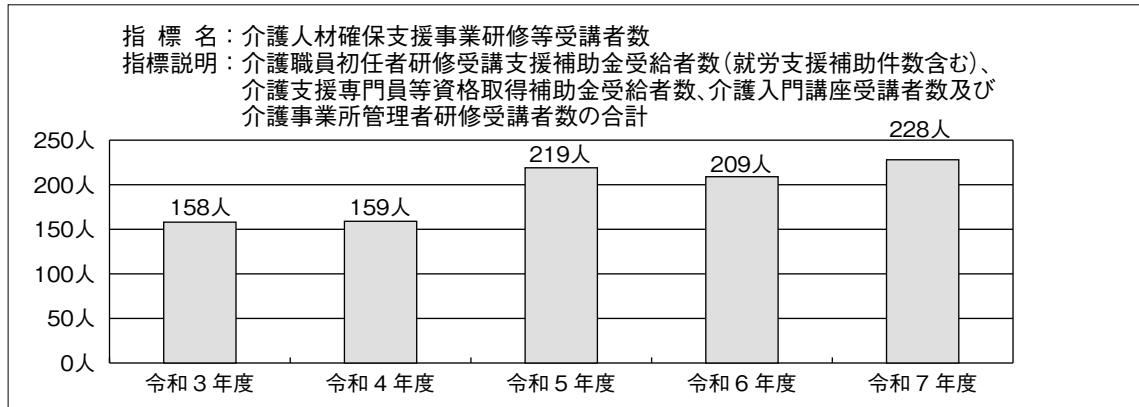
(1) 介護人材確保支援事業費

41,088,846 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
研 修 等 受 講 者 数	209人	228人	9.1%
人材活用促進事業直接雇用者数	25(2)人	34(2)人	36.0(0.0)%

※（ ）はうち中山間地域での雇用

[指 標]



4 家族介護者リフレッシュ事業費 20,618,963 円（介護保険課）

[総 括]

在宅で介護を受ける要介護者を同居して介護する者（家族介護者）への慰労及び心身のリフレッシュを支援するため、東三河に所在する温泉利用施設等において利用できる家族介護者リフレッシュ助成券（共通利用助成券）を交付するほか、自宅で楽しめる東三河地域産品の配送を開始した。

[実績及び成果]

(1) 家族介護者リフレッシュ事業費 20,618,963 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
家族介護者リフレッシュ助成券引換者数／対象者総数	2,578人／6,969人	3,492人／6,824人	—
家族介護者リフレッシュ助成券引換率	37.0%	51.2%	14.2ポイント
引換者数のうち東三河地域産品の配送利用者数	—	1,582人	皆増

5 中山間地域対策事業費 17,030,170 円（介護保険課）

[総 括]

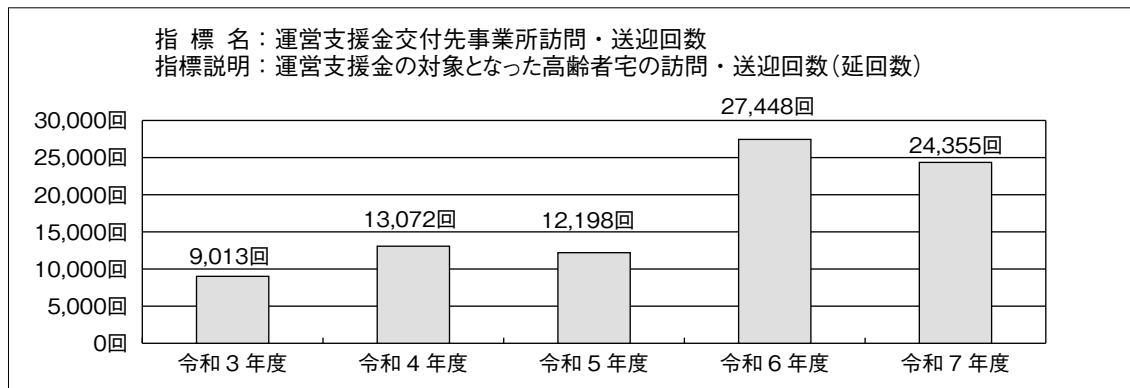
中山間地域（新城市鳳来地区・作手地区、設楽町、東栄町及び豊根村）における介護サービスの提供体制の維持と新たな事業者の参入を促進するため、中山間地域の住民向けにサービスを提供する事業所に対して、運営支援金を交付した。令和 7 年度は、最低賃金の上昇に鑑み、運営支援金の算定基準単価の引上げを行った。

[実績及び成果]

(1) 中山間地域対策事業費 17,030,170 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
中山間地域居宅サービス 運営支援金交付先事業所数	36事業所	38事業所	5.6%

[指 標]



※令和3年度は、7月から3月の実績

※令和6年度から運営支援金交付対象事業所に通所系サービス等事業所を追加

6 家族介護用品給付事業費 16,774,126 円（介護保険課）

[総 括]

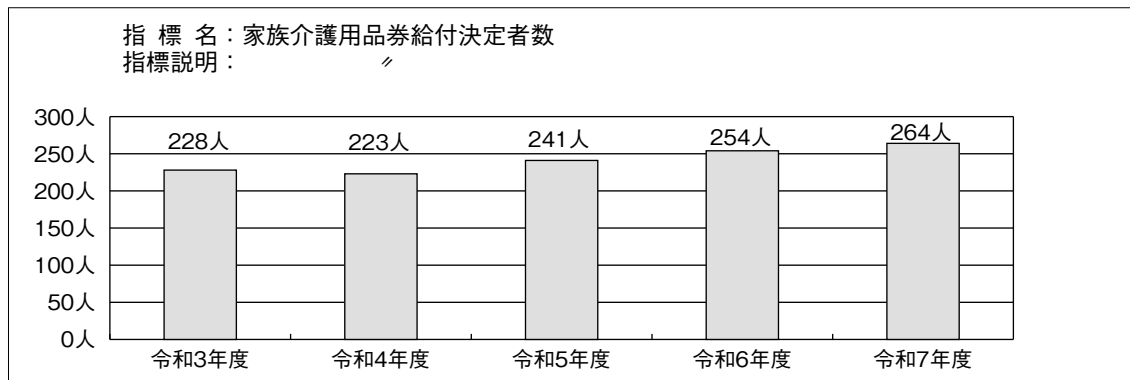
在宅要介護認定者を介護する家族の経済的負担等の軽減をはじめ、在宅生活の継続や清潔で快適な在宅環境の保持を図るため、重度の要介護者を在宅で介護する家族（市町村民税非課税世帯）に対し介護用品券の給付を行った。

[実績及び成果]

(1) 家族介護用品給付事業費 16,774,126 円

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
介護用品券の給付決定者数	254人	264人	3.9%

[指 標]



7 介護保険給付事業費

52,564,530,824 円（介護保険課）

〔総括〕

介護サービス利用者に対して、要介護状態等の軽減又は悪化防止につながるよう、利用者の心身の状態等に応じて必要な保険給付を行った。

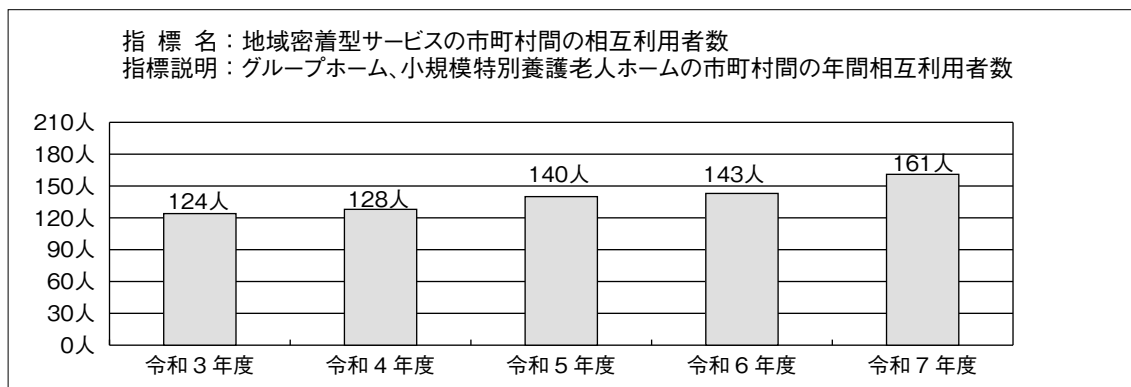
〔実績及び成果〕

各年度10月サービス給付

区 分		令和6年度	令和7年度	比 較
居 宅 介 護 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	7,326人	7,075人	△ 3.4%
	介 護 給 付	14,845人	15,263人	2.8%
地 域 密 着 型 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	32人	36人	12.5%
	介 護 給 付	4,841人	4,854人	0.3%
施設介護サービス受給者数		4,626人	4,477人	△ 3.2%

- (1) 介護サービス給付事業費 48,132,789,876 円
- (2) 介護予防給付事業費 2,195,349,215 円
- (3) 高額介護サービス事業費 1,159,635,237 円
- (4) 高額医療合算介護サービス事業費 164,830,221 円
- (5) 特定入所者介護サービス事業費 911,926,275 円

〔指標〕



8 介護予防・生活支援サービス事業費 2,179,491,647 円（介護保険課）

〔総括〕

地域型の訪問型サービスや通所型サービスについて、地域の特性を考慮した独自の取組を継続実施した。また、介護予防・日常生活支援総合事業について、統一的な実施基準を設けることで、サービスの充実及び平準化を図った。

〔実績及び成果〕

- (1) 訪問型サービス事業費 431,001,422 円 各年度10月サービス給付

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
介護予防訪問サービス利用件数	2,033件	1,798件	△ 11.6%

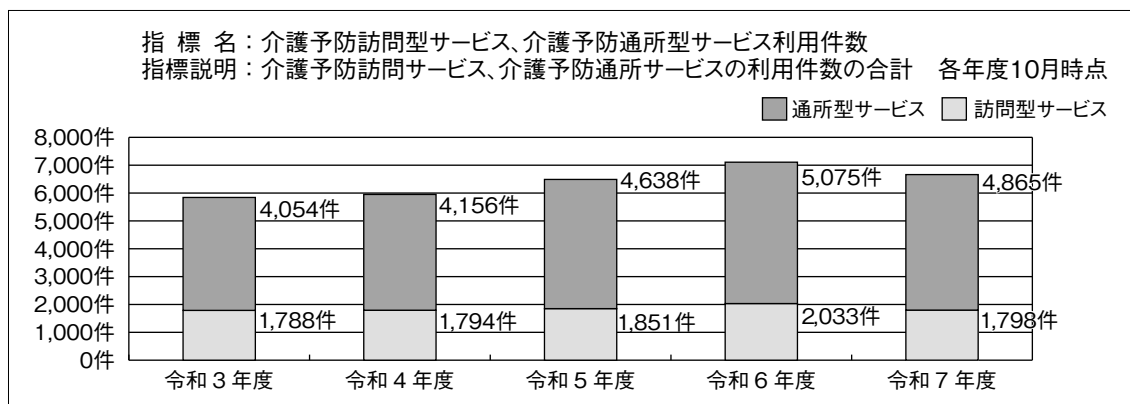
- (2) 通所型サービス事業費 1,560,687,756 円 各年度10月サービス給付

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
介護予防通所サービス利用件数	5,075件	4,865件	△ 4.1%

- (3) 生活支援サービス事業費 437,500 円
- (4) 介護予防ケアマネジメント事業費 176,572,011 円

- (5) 高額介護予防サービス事業費 3,651,006 円
 (6) 高額医療合算介護予防サービス事業費 3,092,482 円
 (7) 総合事業諸費 4,049,470 円

[指 標]



9 一般介護予防事業費 83,664,650 円（介護保険課）

[総 括]

閉じこもりや運動機能の低下など支援を必要とする人の早期把握に努めたほか、広く介護予防活動の地域展開を行った。また、介護予防教室の開催を通じ知識の普及を図るとともに、地域の介護予防活動や介護事業所への支援を実施した。

[実績及び成果]

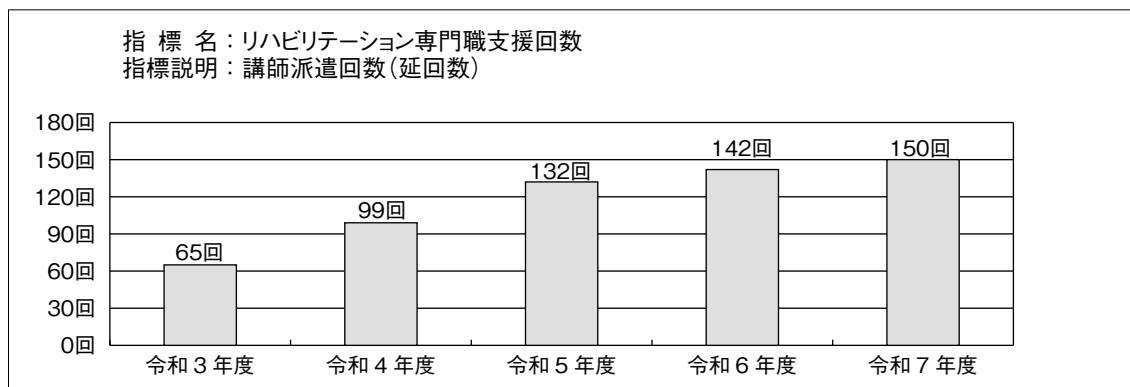
- (1) 介護予防把握事業費 9,135,938 円
 (2) 介護予防普及啓発事業費 41,215,243 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
介護予防教室延参加者数	16,626人	16,498人	△ 0.8%

- (3) 地域介護予防活動支援事業費 31,296,505 円
 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業費 2,017,964 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
リハビリテーション専門職講師派遣回数	142回	150回	5.6%

[指 標]



10 包括的支援事業費

442,317,241 円（介護保険課）

〔総括〕

業務全体を見直す中で配置数や開催数等に多少の増減はあったものの、これまでどおり、地域包括支援センターにおける介護・福祉に関する相談、権利擁護、介護予防の推進、認知症への対応など、地域団体や関係機関と連携した高齢者に対する支援や、地域における互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業など、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう各種事業を実施した。

〔実績及び成果〕

(1) 地域包括支援センター運営事業費 237,733,394 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
地域包括支援センター設置数	34か所	34か所	0.0%

※重層的支援体制整備事業（一般会計）で実施したものを含む

(2) 認知症総合支援事業費 111,975,800 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
認知症地域支援推進員配置数	25人	22人	△ 12.0%

(3) 生活支援体制整備事業費 38,068,216 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
生活支援コーディネーター配置数	53人	50人	△ 5.7%

※重層的支援体制整備事業（一般会計）で実施したものを含む

(4) 在宅医療・介護連携推進事業費 51,100,472 円

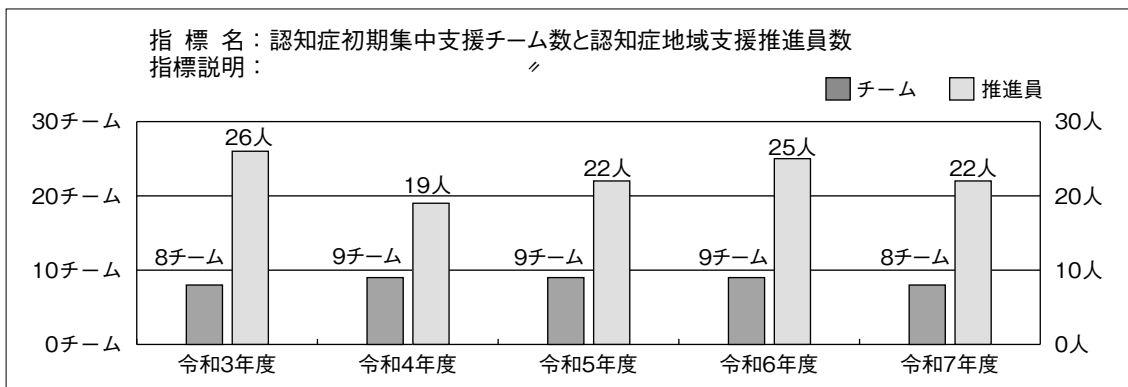
〔医療・介護関係者の情報共有状況〕

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
電子@連絡帳登録者数	3,544人	3,796人	7.1%

(5) 地域ケア会議推進事業費 3,439,359 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
地域ケア会議開催数	214回	232回	8.4%

〔指標〕



11 介護給付等費用適正化事業費 10,931,727 円（介護保険課）

[総括]

介護給付の適正化を図るため、介護支援専門員の資格を有する職員を配置し、居宅介護支援事業者等に対し、ケアプラン作成についての点検及び指導を実施した。

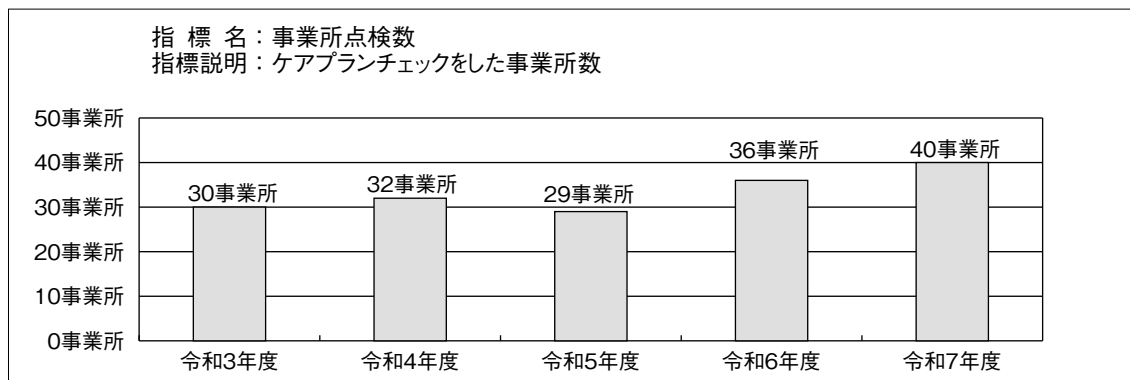
[実績及び成果]

(1) 介護サービス適正実施推進事業費 9,303,157 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
ケアプラン点検事業所数	36事業所	40事業所	11.1%

(2) 介護サービス事業者適正化支援事業費 1,628,570 円

[指標]



12 地域自立生活支援事業費 132,033,791 円（介護保険課）

[総括]

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、配食サービスやグループホーム入居者の居住費等の負担軽減、成年後見制度の利用支援等を行った。

[実績及び成果]

(1) 成年後見制度利用支援事業費 1,927,760 円

(2) 住宅改修支援事業費 58,000 円

(3) グループホーム入居者負担軽減事業費 53,909,940 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
入居者の負担軽減決定者数	397人	407人	2.5%

(4) 認知症サポーター養成事業費 3,187,113 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
認知症サポーターの養成数	5,354人	5,820人	8.7%

(5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 23,270,982 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
生活援助員の派遣対象戸数	249戸	249戸	0.0%

(6) 配食サービス事業費 49,679,996 円

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
配食サービス配食数	148,724食	143,967食	△ 3.2%

[指 標]

指 標 名：グループホーム入居者負担軽減決定者数
指標説明：〃

